

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月8日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 成 田 晋

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 木 立 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 越 田 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第 1 四半期連結 累計期間	2018年度 第 1 四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
経常収益	百万円	11,023	11,029	44,580
経常利益	百万円	1,941	1,762	6,080
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,470	1,286	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	4,292
四半期包括利益	百万円	1,771	1,613	—
包括利益	百万円	—	—	3,859
純資産額	百万円	119,263	121,769	120,758
総資産額	百万円	2,915,259	2,986,150	2,910,791
1 株当たり 四半期純利益	円	72.16	63.15	—
1 株当たり当期純利益	円	—	—	210.68
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	円	71.99	62.98	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	円	—	—	210.15
自己資本比率	%	4.08	4.07	4.14

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月 1 日付で10株を 1 株に株式併合いたしました。これに伴い2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金が引き続き順調に推移したことから、前連結会計年度末比775億円増加し2兆6,207億円となりました。貸出金は、個人ローンは増加したものの、公共貸出および一般法人向け貸出の減少等により、前連結会計年度末比225億円減少し1兆7,094億円となりました。有価証券は、地方債を中心に国内債券等が増加したことを要因として、前連結会計年度末比206億円増加し8,162億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は資金運用収益は減少したものの、役務取引等収益や有価証券関係収益の増加により前年同四半期比6百万円増収の110億29百万円となりました。また経常費用は、預金利息等の資金調達費用は減少したものの、営業推進関連の投資増加を要因とした営業経費の増加や有価証券関係損失の増加により、前年同四半期比1億86百万円増加の92億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比1億79百万円減益の17億62百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同四半期比1億84百万円減益の12億86百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（銀行業務）

銀行業務の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、前年同四半期比96百万円減収の90億31百万円となりました。またセグメント利益は、営業経費や有価証券関係損失の増加等により、前年同四半期比2億64百万円減益の19億74百万円となりました。

（リース業務）

リース業務の経常収益は、前期の大口受注が売上に寄与したことに加え、グループ一体での営業強化により前年同四半期比50百万円増収の12億96百万円となりました。また、セグメント利益は前年同四半期比16百万円増益の1億39百万円となりました。

（その他の業務）

その他の業務の経常収益は、当行の住宅ローンの増加を要因とする信用保証業務の売上増加により、前年同四半期比15百万円増収の14億7百万円となりました。また、セグメント利益についても、前年同四半期比19百万円増益の1億58百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比2億11百万円減少し60億4百万円となりました。これは、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことを要因とするものであります。また、役務取引等収支は役務取引等収益の増加から前年同四半期比74百万円増加し9億83百万円となり、その他業務収支は国債等債券売却損の増加により前年同四半期比1億2百万円減少の1億2百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は資金運用収益の減少により、前年同四半期比27百万円減少し75百万円となりました。また、その他業務収支は国債等債券売却益の増加により、前年同四半期比1億72百万円増加し2億12百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比2億38百万円減少の60億80百万円、役務取引等収支は前年同四半期比77百万円増加の9億86百万円、その他業務収支は前年同四半期比70百万円増加の1億10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,215	102	6,318
	当第1四半期連結累計期間	6,004	75	6,080
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,470	156	6,622 ⁵
	当第1四半期連結累計期間	6,227	92	6,316 ³
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	254	54	303 ⁵
	当第1四半期連結累計期間	222	16	235 ³
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	909	0	909
	当第1四半期連結累計期間	983	2	986
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,443	5	1,448
	当第1四半期連結累計期間	1,530	8	1,538
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	533	6	539
	当第1四半期連結累計期間	546	6	552
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	0	40	40
	当第1四半期連結累計期間	102	212	110
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	—	88	88
	当第1四半期連結累計期間	29	212	241
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0	48	48
	当第1四半期連結累計期間	131	—	131

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は為替および証券関連業務が増加したこと等から、前年同四半期比87百万円増加し15億30百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比13百万円増加し5億46百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同四半期比3百万円増加の8百万円となり、役務取引等費用については前年同四半期比同水準の6百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比77百万円増加の9億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,443	5	1,448
	当第1四半期連結累計期間	1,530	8	1,538
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	795	—	795
	当第1四半期連結累計期間	809	—	809
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	304	5	310
	当第1四半期連結累計期間	334	8	343
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	14	—	14
	当第1四半期連結累計期間	51	—	51
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	288	—	288
	当第1四半期連結累計期間	295	—	295
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	18	—	18
	当第1四半期連結累計期間	17	—	17
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	21	0	21
	当第1四半期連結累計期間	21	0	21
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	533	6	539
	当第1四半期連結累計期間	546	6	552
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	72	6	78
	当第1四半期連結累計期間	70	6	77

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

- 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,363,789	2,451	2,366,241
	当第1四半期連結会計期間	2,414,538	2,581	2,417,120
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,359,358	—	1,359,358
	当第1四半期連結会計期間	1,451,246	—	1,451,246
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	992,096	—	992,096
	当第1四半期連結会計期間	948,132	—	948,132
うちその他	前第1四半期連結会計期間	12,335	2,451	14,786
	当第1四半期連結会計期間	15,160	2,581	17,741
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	173,868	—	173,868
	当第1四半期連結会計期間	203,654	—	203,654
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,537,658	2,451	2,540,110
	当第1四半期連結会計期間	2,618,193	2,581	2,620,775

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,688,732	100.00	1,709,442	100.00
製造業	137,328	8.13	128,676	7.53
農業、林業	6,819	0.40	8,100	0.47
漁業	4,665	0.28	4,288	0.25
鉱業、採石業、砂利採取業	650	0.04	720	0.04
建設業	42,435	2.51	44,128	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業	37,529	2.22	41,485	2.43
情報通信業	8,173	0.48	8,819	0.51
運輸業、郵便業	67,097	3.97	66,558	3.89
卸売業、小売業	121,339	7.19	121,675	7.12
金融業、保険業	88,641	5.25	92,767	5.43
不動産業、物品賃貸業	116,650	6.91	121,479	7.11
各種サービス業	115,385	6.83	121,317	7.10
政府・地方公共団体	590,154	34.95	561,892	32.87
その他	351,861	20.84	387,530	22.67
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,688,732	—	1,709,442	—

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,400,000
計	29,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,512,161	同左	東京証券取引所第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,512,161	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年 6 月30日	—	20,512	—	19,562	—	12,916

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,255,800	202,558	同 上
単元未満株式	普通株式 117,461	—	同 上
発行済株式総数	20,512,161	—	—
総株主の議決権	—	202,558	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目 9 番30号	138,900	—	138,900	0.67
計	—	138,900	—	138,900	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	292,480	356,688
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	2,512	2,484
商品有価証券	200	200
有価証券	¹ 795,630	¹ 816,262
貸出金	² 1,731,955	² 1,709,442
外国為替	1,565	2,175
リース債権及びリース投資資産	13,570	14,612
その他資産	38,527	39,187
有形固定資産	20,803	21,048
無形固定資産	1,928	1,995
退職給付に係る資産	2,804	2,848
繰延税金資産	428	407
支払承諾見返	17,505	17,539
貸倒引当金	9,117	8,732
投資損失引当金	2	9
資産の部合計	2,910,791	2,986,150
負債の部		
預金	2,383,286	2,417,120
譲渡性預金	159,946	203,654
コールマネー及び売渡手形	20,634	1,989
借入金	191,562	206,698
外国為替	28	58
その他負債	10,467	10,979
賞与引当金	616	6
役員賞与引当金	14	7
退職給付に係る負債	367	352
役員退職慰労引当金	15	10
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
繰延税金負債	3,444	3,819
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,592
支払承諾	17,505	17,539
負債の部合計	2,790,033	2,864,380
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	69,981	70,657
自己株式	500	501
株主資本合計	101,959	102,634
その他有価証券評価差額金	16,611	16,960
繰延ヘッジ損益	58	142
土地再評価差額金	2,423	2,424
退職給付に係る調整累計額	330	269
その他の包括利益累計額合計	18,646	18,973
新株予約権	152	161
純資産の部合計	120,758	121,769
負債及び純資産の部合計	2,910,791	2,986,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	11,023	11,029
資金運用収益	6,622	6,316
(うち貸出金利息)	4,456	4,347
(うち有価証券利息配当金)	2,161	1,964
役務取引等収益	1,448	1,538
その他業務収益	88	241
その他経常収益	¹ 2,863	¹ 2,933
経常費用	9,081	9,267
資金調達費用	303	235
(うち預金利息)	233	180
役務取引等費用	539	552
その他業務費用	48	131
営業経費	5,676	5,820
その他経常費用	² 2,512	² 2,526
経常利益	1,941	1,762
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	45	48
固定資産処分損	6	31
減損損失	39	17
税金等調整前四半期純利益	1,895	1,715
法人税、住民税及び事業税	209	174
法人税等調整額	215	254
法人税等合計	425	428
四半期純利益	1,470	1,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	1,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,470	1,286
その他の包括利益	301	327
その他有価証券評価差額金	268	349
繰延ヘッジ損益	3	84
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	29	60
四半期包括利益	1,771	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,771	1,613

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
11,410百万円	12,140百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	918百万円	358百万円
延滞債権額	19,540百万円	19,353百万円
3ヵ月以上延滞債権額	22百万円	22百万円
貸出条件緩和債権額	2,718百万円	3,471百万円
合計額	23,200百万円	23,206百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金戻入益	176百万円	126百万円
株式等売却益	177百万円	261百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
株式等売却損	18百万円	—百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	379百万円	400百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	611	3.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	611	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,597	1,188	9,785	1,237	11,023	—	11,023
(2) セグメント間の内部 経常収益	529	57	587	155	742	742	—
計	9,127	1,246	10,373	1,392	11,765	742	11,023
セグメント利益	2,238	123	2,362	139	2,502	560	1,941

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、39百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,543	1,228	9,771	1,257	11,029	—	11,029
(2) セグメント間の内部 経常収益	487	68	555	149	705	705	—
計	9,031	1,296	10,327	1,407	11,734	705	11,029
セグメント利益	1,974	139	2,113	158	2,271	508	1,762

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	11,715	11,636	78
社債	11,400	11,505	105
その他	10,161	10,179	18
合計	33,277	33,322	45

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	44,454	44,401	53
社債	12,130	12,235	105
その他	11,309	11,328	19
合計	67,893	67,965	72

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	91	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	12,416	245	245
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	245	245

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	72.16	63.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,470	1,286
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,470	1,286
普通株式の期中平均株式数	千株	20,374	20,373
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	71.99	62.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	46	55
うち新株予約権	千株	46	55
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 2017年10月 1 日付で10株を 1 株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8 月 8 日

株式会社 青森銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。